

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
【部門区分】第6部門第3区分
【発行日】平成23年12月1日(2011.12.1)

【公開番号】特開2009-32253(P2009-32253A)
【公開日】平成21年2月12日(2009.2.12)
【年通号数】公開・登録公報2009-006
【出願番号】特願2008-176812(P2008-176812)
【国際特許分類】

G 0 6 F 11/28 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 11/28 3 4 0 A

【誤訳訂正書】
【提出日】平成23年10月14日(2011.10.14)
【誤訳訂正1】
【訂正対象書類名】明細書
【訂正対象項目名】0 0 3 2
【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0 0 3 2】

このことは、通信プロトコルを更新するためにソフトウェアの構成要素を適合させ、および試験することを容易にすると共に、プロトコルの共通部分に対してある与えられたインフラを引き続き用いつつ、ソフトウェア製品が自身の拡張部分を用いてある与えられたプロトコルを拡張できるようにする。